

# 制度見直しで議論ヤマ場へ

## 地方ルールへの国の働きかけ、新たな素案

9月15日、  
第10回専門委

実態を継続的に把握し、対話しながら改善を促すという素案が浮上している。  
専門委員会の議論に詳しい業界関係者は「国が動くことで地方ルールがありようがカラス張りになり、見直しの機会となれば」と話している。

### 中環審 処理制度専門委員会

廃棄物処理制度の見直しで議論がヤマ場を迎えつつある。中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会廃棄物処理制度専門委員会（委員長・田中勝・鳥取環境大学研究・交流センター教授）の第10回が9月15日、都道府県会館で開催される。第9回の会合での見直しの骨子となる報告書案に関する意見交換を踏まえ、修正案が提示される。排出事業者の責任強化に絡む「実地確認」の詳細や「地方ルール」に対する国の働きかけについて新たな素案が示されそうだ。

第9回の会合で注目されたのが排出事業者の「自ら処理」の強化。特に建設系廃棄物につ

いては不法投棄や不適正処理の温床となってきたと指摘され、委託処理と同様、偏りなく適正処理を担保する制度とすることについて異論はほとんどなかった。

一方、「自ら処理」について帳簿の作成や保存、実地確認を求めるなど具体的なものが示されると、産業界の委員が反論。「帳簿の作成は過度な負担になるので、つくらなくてもいいような考え方が必要では」「定期的な実地確認を義務付けることは負担が大きい」など。

実地確認については「何をどこまでやるのか、またやっとうい効果があるのかを明確にしなければ意味がない」との意見も根強く、細部を詰める中で意見の一致を見るのにさらに時間がかかるとみられる。今回の会合ではこうした意見を踏まえ、修正されたものが示される予定。

地方自治体の独自ルールについて、住民同意や流入規制等で処理法を逸脱しかねない過剰なもので、国の強力なリーダースhipによる改善を求める声が処理業界側で高まっていた。次回の会合で示される修正案は何らかの形で国の積極的な働きか

平成21年9月14日  
週刊循環経済新聞